			要又			業務計画及び提案内容		業務進捗状況
番						714474 IVI 112 4 = 4 = 2/14 V V P		(2020年3月末時点)
番号	頁	業務	大項目	中項目	要求水準等	提案書を踏まえて計画した業務内容	実施時期	業務実施内容
1	16	統括管理	(1)マネジメント業務	①業務実施体制の構 築	構築した業務実施体制を都に届出・報告等 を行う。	統括管理業務は以下の体制で実施する。 ・統括管理責任者(館長) ・副館長 ・総務・経理責任者 ・事業評価責任者 ・常勤監査役	2019年7月	2019年7月 統括管理業務計画書及び開業準備業務計画 書に業務実施体制を記載して都に提出済み
2	16	統括管理	(1)マネジメント業務	①業務実施体制の構 築	構築した業務実施体制を都に届出・報告等 を行う。	統括責任者(開業準備業務責任者)を中心とした開業準備室を設置する。	2019年7月	2019年4月 開業準備室を設置済み
3	17	統括管理	(1)マネジメント業務	②都及び関係機関と の連携	都や関係機関等との 打合せ等決定事項の 記録簿を作成する。	2019年度は準備期間・維持管理期間であることから、以下の各種会議体を開催する。 取締役会:年4回 監査役会:年4回 優先利用調整会議:年2回 (2019年9月以降)	随時	<取締役会・監査役会> ・2019年12月:1回 <優先利用調整会議> ・2019年10月;1回 ・2020年3月:1回 ・2020年3月:1回 <都・SPC定例会> ・2019年8月:3回 ・2019年9月:4回 ・2019年10月:4回 ・2019年11月:4回 ・2019年12月:3回 ・2020年1月:1回 ・2020年2月:2回 ※2020年3月は新型コロナウイルス対応のため 未実施
4	17	統括管理	(1)マネジメント業務	②都及び関係機関との連携	都や関係機関等との 打合せ等決定事項の 記録簿を作成する。	開業準備期間中は、開業準備協議会を 月1 回以上開催し、準備業務全般の協 議、調整を行う。	随時	<spc定例会> •2019年8月:3回 •2019年9月:4回 •2019年10月:3回 •2019年11月:3回 •2019年12月:3回 •2020年1月:2回 •2020年2月:2回 •2020年3月:1回</spc定例会>

1

番	要求水準書					業務計画及び提案内容		業務進捗状況 (2020年3月末時点)
号	頁	業務	大項目	中項目	要求水準等	提案書を踏まえて計画した業務内容	実施時期	業務実施内容
5	17	統括管理	(1)マネジメント業務	②都及び関係機関と の連携	都や関係機関等との 打合せ等決定事項の 記録簿を作成する。	開業準備期間中に近隣住民を対象に 「事業実施に関する説明会」を複数回行 う。	未定	運営期間前に実施する方向で都と協議中
6	17	統括管理	(1)マネジメント業務	③管理監督	個別業務間の情報共 有や業務調整を適切 に行う。	個別業務間の情報共有や業務調整を適切に行う。	随時	No.7同
7	17	統括管理	(1)マネジメント業務	③管理監督	個別業務間の情報共有や業務調整を適切に行う。	追加投資計画・修繕計画・大規模修繕・ 更新計画を立案する。	2019年12月	新型コロナウイルス感染症の関係で、東京2020 大会実施時期が延期されることとなり、現在、追加投資計画の発注時期等についてリース会社 と調整中。 大規模修繕・更新計画は、施工内容を踏まえて 長期修繕計画の見直しを行う必要があり、現在 検討中。
8	18	統括管理	(2)総務・経理業務	②文書等の作成及び 管理業務	本事業期間中に作成 及び受領する文書等 に係る管理規則又は 管理要領を定める。	要求水準の内容に従い文書等に係る管理規則又は管理要領を定め、適切に整理・保存・管理する。	2019年10月	2020年2月に、SPCの文書管理規則を策定済 み
9	18	統括管理	(3)事業評価業務		セルフモニタリングの システムを構築する。	個別業務の業務責任者、事業評価業務 責任者、統括管理責任者の三段階による セルフモニタリング体制とする。	2019年7月	2019年7月 モニタリングの仕組みをSPC内で検討し、モニタ リング実施計画書にセルフモニタリングの実施 体制及び実施方法を記載し都に提出済み
10	18	統括管理	(3)事業評価業務	_	利用者及び来館者等 に対するアンケート等 を実施する。	アンケート実施方法及び内容について検討する。	2020年3月	利用者及び来館者等に対するアンケート等の 実施方法については、アプリ等への組み込み 方も含めて検討する必要があるため、今後、 SPC内で協議していく予定

■ セルフモニタリングシートの概要(開業準備業務)

番	要求水準書					業務計画及び提案内容		業務進捗状況 (2020年3月末時点)
番 号	頁	業務	大項目	中項目	要求水準等	提案書を踏まえて計画した業務内容	実施時期	業務実施内容
11	19	開業準備 /運営	(1)広報·誘致·予約管 理業務	①広報	本施設のPR及び情報 提供のために必要な 媒体の作成・配布・管 理等を行う。	施設案内パンフレット(暫定簡易版)を作成する。	2019年8月	2020年1月 利用規則以外の情報(施設紹介等)を掲載した 簡易パンフレットについて、2020年1月に東京 都に提出済み
12	19		(1)広報·誘致·予約管 理業務	①広報	本施設のPR及び情報 提供のために必要な 媒体の作成・配布・管 理等を行う。	ホームページ(SPC企業HP)を作成する。	2019年7月	2019年7月 株式会社東京有明アリーナのホームページを 開設済み
13	19		(1)広報·誘致·予約管 理業務	②誘致	本施設の利用が見込 まれる団体等への誘 致活動を行う。	代表企業、構成員の責任枠として、最低 140日 (スポーツ含む) 施設を利用する。	状況に応じて 実施	優先利用調整会議にて最低日数確保に向けて 各社と調整
14	19		(1)広報·誘致·予約管 理業務	②誘致	本施設の利用が見込 まれる団体等への誘 致活動を行う。	国内外の各競技団体・コンテンツホル ダーに対する誘致活動を実施する。	随時	各種のスポーツ競技団体と国内主要大会の誘致に向けて協議を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症のため、各種のスポーツ競技団体と国内主要大会の誘致に向けての協議は、一旦見合わせ
15	20		(1)広報·誘致·予約管 理業務	③予約管理	利用予約受付体制を 構築し、利用予約受 付を行う。	予約管理システムの構築に向け要件定 義・正式発注する。	2019年11月	予約管理システムのベンダーと契約締結。要件 定義の作業を開始。 スポーツジムの予約との連携についても運営企 業と協議中。
16	20	開業準備 /運営	(1)広報·誘致·予約管 理業務	③予約管理	利用予約受付体制を 構築し、利用予約受 付を行う。	優先利用調整会議を年2回実施する。	毎年9月 毎年3月	•2019年10月;1回 •2020年3月:1回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、編 成内容は大幅な見直しが見込まれる。
17	20		(1)広報·誘致·予約管 理業務	④留意事項	都が実施する広報・誘 致への協力等を実施 する。	要求水準に従い、営業及び広報活動の 適切な見直し、都が実施する広報・誘致 への協力等を実施する。	随時	2019年8月 都が実施する完成披露式典に協力するため、 複数アーティストへの参加打診を実施

番	要求水準書					業務計画及び提案内容		業務進捗状況 (2020年3月末時点)
番号	頁	業務	大項目	中項目	要求水準等	提案書を踏まえて計画した業務内容	実施時期	業務実施内容
18	20	開業準備	(2)利用規則の策定業 務	①休館日及び開館時間 ②利用料金 ③利用方法	休館日・開館時間・利用方法・利用制限等に関する利用規則を都と協議のうえ策定する。	メインアリーナの利用規則(暫定版)を策定する。	2019年11月	都に第13稿を提出し、基本的に合意を得ている。予約を開始する2020年9月の前、2020年6月のWEB公開に向けて準備中
19	20	開業準備	(2)利用規則の策定業 務	①休館日及び開館時間 ②利用料金 ③利用方法	休館日・開館時間・利 用方法・利用制限等 に関する利用規則を 都と協議のうえ策定す る。	サブアリーナの利用規則(暫定版)を策定する。	2019年11月	都に第13稿を提出し、基本的に合意を得ている。予約を開始する2020年9月の前、2020年6 月のWEB公開に向けて準備中
20	20	開業準備	(2)利用規則の策定業 務	①休館日及び開館時間 ②利用料金 ③利用方法	休館日・開館時間・利 用方法・利用制限等 に関する利用規則を 都と協議のうえ策定す る。	ジムの利用規則(暫定版)を策定する。	2019年11月	新型コロナウイルス感染症の影響により素案の 提出時期を再度検討中。 最終的には2020年8月を目途として確定版を作成する予定。
21	23	開業準備	(5)その他の業務	_	本施設の運営に必要 な情報収集・企画立 案等を行う。	エリアマネジメント組織の組織化の準備を 進めるため、関係団体等に対するヒアリン グを実施する。	2020年3月 まで	有明エリアの他ステークホルダーと情報交換を 重ねながらどのような形での発足が好ましいか 検討中。
22	23	開業準備	(5)その他の業務	_	本施設の運営に必要 な情報収集・企画立 案等を行う。	高密度Wi-Fiや5GなどのITインフラを導入する。	2021年10月	ITインフラの導入に向けて電通・ドコモ・ベン ダー各社と協議中